

貧困問題から社会のありようと教育について考える

～ 2008年10月11日、都内で高校教員向けに行われた講演から ～

反貧困ネットワーク事務局長

湯浅 誠

私がしてきたこと

2001年から、NPO 自立生活サポートセンター「もやい」という団体の活動を始めました。もともとは、95年から、ホームレスといわれる人たちの支援活動にかかわっていました。

「もやい」でやっていることは、主に二つです。派遣業を転々としている人とか、最近話題になってきたネットカフェ難民と呼ばれる人たちとか、いろいろな人たちが人間関係のつながりを失っている場合、アパートに入る時の保証人提供が一つ。もう一つは、今日明日生きていけなくなった人たちのための生活相談です。月に100件くらい、北海道から沖縄までの人たちから相談が入りますが、20代30代からのものが急速に増えている感じがします。

日本はすべり台社会になってしまった

26歳の男性からのメールです。派遣会社が給料を支払ってくれず退職。ハローワークに行っても、最初の給料が入るまでの生活費がないから、日払い派遣の仕事しか選べない。でも仕事が回ってこなかったり、遠い集合地に行く交通費が出せなかったりで、お金がなくなって、どうしていいかわからずうつ状態のよう。もうすぐライフラインも止まる。今月の家賃も払えない。ホームレスになるか、自殺するしか方法は残されていないのでしょうか…。

相談して来る人たちの話に出て来ないものが、かなり共通しています。家族とか実家のこと。失業保険の話や、役所に相談に行くというのも出て来ない。いまの日本社会では、仕事が切れたら、もうおしまい。これは、90年代半ばから、野宿の人がその存在で訴えていたことです。欧米では、ホームレスは、ドラッグとかアルコール中毒とかと結びついているのに、日本では、失業したら、すたと野宿です。

それを私は「すべり台社会」と言っているのですが、これまで、それは特殊な人たちの問題なんだ、本人にもいろんな問題があるんだし、と切り捨てて

きたわけです。今でも、同じようなことを言われます。でも、私は、そうやって問題を流し続けてきたから、どんどん広がってしまった、と思っています。

シングルマザーもそうです。女性には、社会的にまともな仕事が十分用意されていないから、働いても、貧困から抜けられない。それを社会全体の問題と受けとめてこなかったら、いまやパート労働者の3割が男性です。その時になって、初めて、ワーキングプアという問題が出てきたのです。

ホームレスやフリーターを非難し、切り捨てて来たら、今度は、正規社員の既得権益を削って、そういう人たちに回せ、という議論が出てきました。

だから、ある種の人たちを切り捨てるというのは、最終的に自分たちに返ってくるということが、この十数年間の一番の教訓だったろう、と私は思っています。その教訓を受け止められるかどうか、日本の社会が問われているのではないのでしょうか。

知らされていない、学校で教わっていない

次に27歳の男性からのメールで、新宿でホームレスになっていて、持ち金は20円しかない、自殺か刑務所暮らしをするしかないのかと考えたり、私の生きる意味が全くわかりません、というものです。

役所に相談に行く、という選択肢がなぜ出てこないのか。知らない、ということ以上に、知らされていない。例えば、私の住んでいる所沢市のホームページを見ると、生活保護の情報は、「高齢者、障害者の皆さんのために」というところのページを開くと出てきます。じゃ、自分には使えないものだ、と思ってしまう。

それから、学校で教わっていないですね。憲法25条の具体化として生活保護法がある、ぐらいいは聞いたことがあるでしょうが、どうやって自分がアクセスできるのか、は聞いたことがない。

119番や110番はみんな知ってますよね。じゃ、生きていけなくなったらどうするのか。それは誰も知らない。韓国には、希望の電話129というのがあ

ります。そこにかかる、韓国の生活保護にあたる、国民生活基礎保障法というものの担当部署につながるようになっていきます。そこに電話してうまくいくかどうかはともかく、少なくともアクセスはできる。

生きるための教育は、学校で一度入れておいてももらいたいと思います。働いていたら生活保護を受けられない、と思っている人が大量にいますが、そうじゃない、と。サラ金やクレジットで借りてしまったお金も5年で時効にかかるんだよ、というようなことを、どこかで一度聞いておくといいと思います。

あと、労基法のこと。この前相談に来た、居酒屋で働く20代の青年ですが、生活保護を受けられるかどうかチェックするために、「給与明細を持って来た？」と聞いてみたら、彼は、会社と、給与明細を求めないという誓約書を交わした、というんです。それはおかしいな、ぐらいは思ったかもしれませんが、それで文句言って採用されなかったら困る、ぐらいの感じで、そのままにしちゃっていた。だから、彼は、自分の基本給がいくらか、雇用保険に入っているかどうか、残業代が支払われているのか、わからない。ものすごく初歩的なことですけど、それをどこからも教わったことがない。そういう目に遭わない、という想定で世の中が動いていますから。

大阪で、「底辺校」といわれる高校の先生に話を聞きました。ほとんどの生徒がアルバイトをしている。授業の一環で、バイト先に行って雇用契約書をもらってみましょう、というのをやったそうです。アルバイト先も、雇用契約書なんて出したことがなくて、びっくりして大騒ぎになり、書いてみたら最低賃金を割っている時給で働いていたことがわかりました。そこでワークショップなどをやりながら話していたら、アルバイト先の時給が上がったと。そうした実践例が紹介されたのですが、そういうことを一回通っておくというのが重要だと思うんです。

コーディネーターの役割を

今週末来た人の話です。働いていた日雇い派遣の会社、残業代の支払いを申し入れたら、仕事を回されなくなって、所持金が数十円になってしまって遠くから自転車で来ました、と。労働のトラブルを解決するために、その間どうやって生活するのか、ということになりますから、労働相談と生活相談の区別がなくなって、連携が必要になってきているんですね。これに、あと、多重債務を抱えているとか、

メンタルヘルスの問題とか、そういった話も入ってきたりします。こうなってくると、相談を受けるどの窓口の人も、コーディネーター的な役割を持たないといけなくなってきましたね。大変ですが、私は学校にも、そういう役割を期待したいのです。学費滞納などがあった時、それをきっかけに出てくる問題について、どれだけ紹介先をもっているか、です。

貧困ラインが正規社員にまで

かつては私も、中核的正規、周辺の正規、非正規といった、労働市場の中にいる人は、働いていけば食べていけるはずなので、生活相談に来ない、と思っていました。でも実際には、非正規の人など、働いても食べていけないと、大量に相談に来ます。そしていまや、正規採用であっても、貧困ラインを割り込んでいる人たちが増えています。7月に発表された、総務省の就業構造基本調査によれば、正規社員の3割が、年収300万円未満。1週間くらい前に発表されたデータだと、介護や福祉の現場で働く正規社員の3割が、年収238万円未満。この238万円未満というのは、OECDが相対的貧困としているラインなんです。

では、中核的正規社員はどうかというと、そこそこもらっているが、非常に高い成果を求められる。同じ職場で、3分の2とか半分の給料で自分とほとんど同じ仕事をやっている人がいるわけですから、1.5倍や2倍の給料をもらっているだけの仕事を見せて下さいな、と言われてしまうわけですね。これでは、いくらやっても仕事が終わらない。成果主義ですから。外食産業で、過労死された店長さんがいましたね。亡くなる前3か月間の残業時間が、月200時間。厚生労働省の過労死ラインが月80時間です。でも、この店長さんは契約社員でした。ということは、正社員の働かせられ方が想像できるでしょうか。

規制改革会議あたりは、正社員が勝ち組で非正規が負け組だから両方の間をとって、と言いますが、実際には、過労死か貧困かという究極の二者択一ではないでしょうか。政府のデータでも、短時間就業と、長時間就業の二極化傾向がどんどん強まっている、という指摘がなされています。

いまは、ダム決壊前

では、労働市場の外はどうなっているでしょうか。

憲法 25 条では、雇用のネットが 1 段目、2 段目に社会保険のネットがあって、1 段目でだめな人は 2 段目で、それがだめなら最後の 3 段目に公的扶助のネットがあって、それより下には誰一人行かせません、とうたっています。

ところが、1 段目は、いまお話ししたような状態で、2 段目の失業保険をうけられていない人は、現在失業者の 8 割です。失業しているけど無収入ですから、蓄えて暮らすしかありませんが、貯蓄ゼロ世帯が 23.8% です。そうしたら、もう生活保護で支えるしかなくて、この 10 数年で 1.8 倍に増えました。いま、154 万人の人が受けていますが、それは、生活保護基準以下で暮らしている人の 15% から 20% に達していないだろう、と言われてます。学者さんの試算ですが、公的扶助のネットの下に、600 万人から 850 万人の人が暮らしていることになります。

では、その人たちは、どうやって生きているのかというと、大半は家族に支えられているんですね。そうしているうちは、貧困は社会化されません。でも、もう一世代回ったら、一気に出てくるのではないのでしょうか。いまのフリーター第一世代の子どもたちが 30、40 になっていくと、食いつぶす親の資産が残っていない可能性が高い。いまは、ダム決壊前みたいな状態にあると感じています。

No と言えない労働者

いま、大半は家族に支えられていると言いましたが、では、家族が支えてくれない人たちはどうするか。その人たちの大半は、労働市場に帰ってくるんですね。なんだ、働けるんだからいいじゃないか、という風に言われるかもしれませんが、私は、帰っていき方が問題だ、と思います。

この人たちは、もう食えない、という人となって帰ってきますから、「どんな低賃金でも働きます」「どんな現場でも行きます、文句を言いません」「とにかく今日明日食うお金が必要なので、それを下さい」と言う労働者になって帰ってくるわけです。そういう人たちがあふれると、労働雇用市場は急速に劣化していきます。つまり、貧困というのは、労働市場が壊れてきたことの結果でもあるんですけれど、それが放置されると、労働市場が崩れる原因にもなるわけです。非正規のフリーターからワーキングプアになって、正規の人たちの労働条件を引き下げる要因に使われる、ということです。ですから、労働

市場の中の話というのは、労働市場の外の話とセットで考えないと、見えて来ないんですね。

政治が、No と言えない労働者を増やしている

雇用保険は、2001 年まで、5 年から 10 年勤務した 30 代の人は、210 日もらえていました。それがどんどん切り縮められて、いまは 90 日です。これでどういうことが起こるかという、たとえば 7 か月もらえていた時には、その 3 か月目で出てきた仕事を、その人が吟味することができました。自分に合う仕事なのか。給与はどうか。待遇はどうか。場合によっては、もうちょっと自分にとっていい仕事が出るのを待とう、と、流すこともできたわけです。だけど今は、その 3 か月目に出た、同じ仕事を流すことはできません。だって、翌月から食えなくなっちゃうわけですから、ノーと言えないわけです。

ちょっと前までは、1 年の間に 6 か月雇用保険をかけていれば受けられました。今はもう、2 年の間に 1 年かけていないと受けられません。だから、細切れ雇用の方は受けられなくなりました。しかも、失業してから 3 か月たたないと雇用保険を受けられませんから、3 か月間の生活費を持っていない人は、どこかに働き出さないといけない。となれば、雇用保険の受給資格も失います。そうやって、どんどん受けられなくしてきているんですね。

つまり、雇用保険がどんどん切り縮まっているというのは、一方でノーと言えない労働者を増やしながら、他方で生活保護も増やしているわけです。

その結果、雇用保険財政というのは、いま 4.9 兆円余っています。それで、国庫負担金は 2007 年に半減させられまして、浮いたお金が 1810 億円です。これが、例の、社会保障費の 2200 億円削減に使われました。いま政府は、もう国庫負担金を廃止しよう、と言っています。それで浮く 1600 億円を、来年度の 2200 億円削減に差し出そう、というわけです。

この間、健保も薬価も削られてきましたが、社会保障費 2200 億円削減で、働いている人のいざとなった時の支えがどんどん破棄されているわけです。だから私は、2200 億削減で一番怒んなきゃいけないのは労働者だ、と言っているんですが、社会保障費と聞いとたんに、それは高齢者や障害者や子どもの話で、自分たちは働いているから関係ない、となってしまうんです。

年功型高支出をなんとかしなければ

同じ話を別の角度からします。

日本の非正規労働者は結婚もできないし、子どもも生めない、と言われていました。じっさい、派遣労働者の賃金など、30代になったらほぼ頭打ち、その後の賃金カーブは、一生上がらないフラット型です。それに対し、年功型賃金というのは、40代から50代にかけて、急速に山型を描く。だから正社員はもらい過ぎで、ちょっと削って非正規に回せば、両方丸く収まる、これが先ほどの規制改革会議の議論です。

ところが、政府の資料で見ても、欧米の賃金カーブは、基本的にフラットです。じゃ、欧米の労働者は結婚もできないし子どもも生めないか。そんなことないですよ。何が違うかというと、出口です。日本は子どもが1人から2人に増えたら、家計負担がどかんと増える。子どもが大きくなって手狭になった住みかを変えようとする、全部稼いで払わないといけない。世界一高い大学の費用もあるし、老後の用意もする必要があります。

つまり、支出が年功型なんです。労働市場の中で、均等待遇の実現はもちろん必要ですけど、それとセットに、「この高支出をなんとかしていかないと、正規も非正規も暮らせないよね」という、出口の話をしていかなければいけないと思います。それが、働く人の社会保障の問題だということになります。

日本は一足とびにヨーロッパ型の社会にはなれないでしょうから、この高支出の山型カーブを中コスト化していく中で、労働市場にも、非正規も含めて若干の傾斜をつけていって、そういうなかで、日本型の収入と支出のバランスの落ち着きどころを、探していくしかないと思います。

問題の解決のために

そういう方向に向かうしかないと考えると、先ほどの雇用保険の問題というのは、とても重要だと感じています。この問題に関しては、正規と非正規の間に一切の対立がないですよ。切り縮められた期間を元に戻そうと言って、反対する労働者はいないでしょう。しかも、一番犠牲になっているのは社会保障費の2200億円ですから、いろんな利害が一致する運動の結び目になれる、と思います。

働く人の社会保障の問題があまりにも弱いために、

ノーと言えない労働者がずっと生産されている、という風に考えると、労働市場の中の問題と、外の、働く人の社会保障の問題を、もっと積極的に車の両輪と位置づけて話を進めていく、そういう風に方向転換する必要がある、と私は思っています。

先ほどの三層のセーフティネットの、どこから入っても同じなんです。例えば生活保護がどんどん増えている。これをどう解決するか、といった時に生活保護だけ見ていると、間口を狭めるかとか、追い出し圧力を高めるかとか、基準を下げるかとか、そんな話しか出てこない。でもそれでは、その人たちがノーと言えない労働者になるだけの話で、何の解決にもならない。生活保護を受けなくても暮らせる社会にするのが一番ですが、それには、雇用のネットと社会保険のネットを強めるしかないわけです。

今までの話をまとめて言うと、かつて日本は、中間層が多くて上下の格差が小さい、提灯型社会といわれてきましたが、これが、カラーボールを横から握りつぶすようにして、縦長の楕円形の社会になってきました。貧困層が増え、中間層が減っていく。一方、富裕層も増える。純金融資産1億円以上の人が150万人と言われているますが、これはちょうど、今生活保護を受けている人たちと見合っています。このままどんどん握りつぶし続けていくと、ひょうたんのよう、アメリカ型社会になっていきます。

貧困の問題というのは、社会全体の形が変わってきているということを告発しているのです。皆さんの職場がきつくなっていることと、貧困が生み出されていることは、ちょうどコインの裏表の関係です。これまでは、職場の調整弁である程度調整されるのは、しょうがないと切り捨ててきました。ところが、その人たちがワーキングプアとなって戻ってきたので、このやり方ではだめだということがわかったはず。だとしたら、今度はそういう風なやり方ではないやり方で、自分たちの職場条件をよくしていく、維持していくということを考えないといけない、ということになって、それが結果的には貧困問題の改善に結びつくんだ、というのが私の主張です。

[参考文献]『貧困襲来』山吹書店、『反貧困——「すべり台社会」からの脱出』岩波新書(平和・協同ジャーナリスト基金賞大賞、大佛次郎論壇賞)——都内で行われた講演を編集部の責任でまとめ、小見出しは編集部でつけました。